各常任委員会行政視察報告

総務企画委員会

視察日　10月2日～4日
北海道石狩市　石狩市防災マスター、スマ保災害時ナビ
北海道江別市　デジタル技術を活用したまちづくり

石狩市防災マスター

石狩市では地域の連携や防災力の強化を図るため、ボランティアとして地域が行う防災活動等に積極的に参加するなど、地域の防災リーダーとして地域防災活動の中心的な役割を担っていただける方を「石狩市防災マスター」として認定する制度を設けている。

防災マスターは、市と連携して地域、町内会・自治会及び自主防災組織への防災情報の提供、防災訓練、防災講習会等の運営補助、平常時からの地域の防災意識の向上への取組、災害時も含めた防災経験や知識を生かした活動等を行っている。

地域の防災意識を高めることに一定の効果はあるが、マスターと地域との連携やマスター同士の連携等において課題があると感じた。

スマ保災害時ナビ

石狩市は三井住友海上火災保険株式会社と包括連携協定を締結しており、同社が提供しているスマートフォン用の無料アプリ「スマ保災害時ナビ」をホームページに掲載している。当該アプリは、大規模災害発生時等において、全国どこにいても最寄りの避難所の表示、案内、ハザードマップの確認ができるほか、防災情報を多言語に翻訳する機能を有し、迅速な情報収集をサポートするといった災害対策に役立つ様々な機能を備えている。

デジタル技術を活用したまちづくり

江別市では内閣府が推進する、デジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE2）の採択を受け、健康なまちづくりを進めるため、デジタルを活用して多くの市民が手軽に健康管理等をできるように、スマートフォンアプリを構築している。

eダイアリーは、記録の習慣化により、健康維持・増進をサポートするアプリで、運動、気分、食べたもの等の自身の状態を記録し、それを習慣化することで健康改善につながる。eライフトレーナーは、自身の血圧や体重、健康診断の結果やウエアラブルデバイスによるライフログ等の健康情報を管理、閲覧できる。生涯健康マルシェえべつ市場は、買い物アプリであり、江別市をはじめ、全国から体にいいものを購入できる。

また、当該事業ではマイナンバーカードで本人確認を行ったセキュリティーの高い「めぶくーID」というデジタルーIDを活用している。このーIDを使うことで匿名性が担保され、なりすましへの強固なセキュリティー対策にもつながることから、市民が安心・安全に利用でき、個別最適化されたサービスの利用が可能となっている。

（鍋谷　暁）

文教民生委員会

視察日　10月4日～6日
愛知県刈谷市　高齢者向けの配食サービスの取組、地域サロン活動等補助事業をはじめとした介護予防事業
愛知県大府市　大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例、不登校の子が通う施設への学校授業ライブ配信

高齢者向けの配食サービスの取組

見守りが必要な在宅の高齢者に対し、配食サービスを提供することにより、食の自立を支援するとともに、安否確認を行う。社会福祉協議会の事業として平成5年10月から試行的に市内3地区で開始され、8年4月から市が社会福祉協議会に委託する形で正式に開始された。

規則正しく、バランスのよい食生活ができるようになったという成果や、手渡しでお弁当を配達することで、特に独り暮らしの方からは安心感につながったという意見がある一方、お弁当の内容に対する意見への対応や配達業者の人員確保、留守の場合の再配達の対応などの課題も挙げられている。

地域サロン活動等補助事業をはじめとした介護予防事業

介護予防に資する活動を行う団体の活動を支援するために、補助を行う事業。

団体の登録要件として、1、刈谷市に住民票のある65歳以上の者が5人以上所属していること。2、体操、レクリエーション、認知症予防のための取組など介護予防の活動を行っていること。3、1か月に1回以上（1時間以上）の活動をしていること。4、継続して利用できる場所で活動していること。以上の4つを満たし、実際に活動を行った場合は年間3万6000円を上限として、活動月数に3000円乗じた額を支払っている。

体操、茶話会、おしゃべりなどの活動から太極拳のような体を動かすような活動まで、登録実績は令和2年17団体、3年22団体、4年23団体となっている。

大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例

平成29年12月に条例が制定され、1、普及啓発。2、医療介護の提供・連携の推進。3、見守り地域支援体制づくり。4、認知症の方、家族への支援を行ってきた。

「徘徊」ではなく「ひとり歩き」という言い方を地域に定着させ、認知症に対する誤解や偏見につながらないようにする啓発活動や、認知症のサポーター養成講座を行い、延べ2万2000人弱のサポーターを養成するなどの取組が進められている。

不登校の子が通う施設への学校授業ライブ配信

大府市教育支援センター、通称レインボーハウスで小・中学校の不登校児童生徒が活動をしている。同施設で活動している児童生徒が授業のライブ配信を希望した場合、不安にならないよう接続の仕方を説明し、学校側とも調整を図りながら配信ができるように進めている。授業を定点で撮影するため、黒板の内容などが見づらいなどの課題もある。

（藤田拓翔）